

視点

税制改正への積極的な関与・提言を

No.175 2003年9月

9月中には、2004年厚生年金制度改革の厚生労働省案が出される予定である。今後、年末に向けて、厚生年金を中心に医療・介護も含めて社会保障制度全体が活発に議論されるとともに、その財源問題も国民的な議論になる。その際、中長期的課題とデフレ脱却の短期的課題を峻別した議論が望まれる。

税制調査会が年金課税の見直し等を答申

税制のあり方については、6月17日に、政府税制調査会から3年ぶりに中期答申が出されている。その特徴としては、高齢者の一律優遇税制の見直しと将来の消費税2ケタへの引上げの必要性を指摘している点である。

消費税、環境税や地方への財源移譲の問題ももちろん大変重要ではあるが、所得税等を中心に具体的に中身を見てみると、公的年金等控除を縮小し担税力のある高齢者に負担を求めていくこと、社会保険料控除に一定の限度額を設けること、非課税である遺族年金給付や失業等給付を見直すこと、給与所得控除を縮小し経費の確定申告を拡大すること、退職所得控除の過度な優遇を是正すること、人的控除を見直し児童など扶養控除に集中すること等、があげられる。

連合も税制改革大綱を策定

一方、連合も9年ぶりに「第2次税制改革基本大綱」を策定（2003年5月）した。具体的には、納税者番号制度の導入、給与所得控除を安易に引き下げず特定支出控除を拡大すること、子育て支援の拡充・社会保障給付の拡充を前提に配偶者控除を扶養控除に整理統合すること、社会保険料控除の継続、年金財政に充てることを前提に公的年金等控除の見直しを検討すること、などである。

連携が欠かせない年金課税の検討

課題としては、いうまでもなく、基礎年金の国庫負担の引き上げ等厚生年金制度改革との関連で、年金課税のあり方が大きな焦点になることである。社会保障と税については、議論の場の統一ないし連携が不可欠であり、最終的には、各方面の意見を尊重し、十分なコンセンサス形成の下で決定されるべきだろう。

給与所得控除は慎重な検討を

また、配偶者特別控除の見直し（2004年1月から）がなされたところであるので、今後は、給与所得控除の見直しが検討される可能性が高いと思われる。自営の場合、おおまかにいえば収入の2～3割が雑費として経費で落とせると聞く。給与所得控除の見直しの際には、少なくともそれとの均衡や所得捕捉の問題との均衡の視点が必要である。年収が500万円であれば、給与所得控除は154万円（給与の30.8%）となり、必ずしも過度な優遇とは言い切れない水準である。

一步踏み込んだ減税と住宅ローン減税の継続・拡充が必要

次いで、年金課税の適正化が決着すれば、数年後には、退職金課税や社会保険料控除が議論になる可能性があると思われる。いずれにしても、短期的には、今年もデフレ脱却への動きがみられない限り、「先行減税」という考え方でいくべきだろうし、定率減税の維持はもちろん、政策減税では、住宅ローン減税の継続・拡充が必要だろう。

直近の合計特殊出生率は想定（1.33）を下回り、過去最低の1.32であった。2005年には、いよいよ「人口減少社会」へと突入するともいわれている。「次世代支援推進法」の成立もあり、少子化対策として、扶養控除の拡充等も検討されてよい。「差し引き増税」という考え方は容認できるものではないが、今回の「中期答申」において、子供の扶養への配慮など少子化対策の芽が出ていることは注目に値する。

徴収体制の充実強化と納税者番号制度の検討も

また、国民年金保険の空洞化はさらに進んでおり、昨年度の未納率は37.2%と大きくジャンプアップし、過去最高である。これが続けば、勤労者の負担が増えることは確実であり、このような状況をみると、社会保険・税の徴収体制の充実強化と電子納付等の徴収の多様化が求められる。若年層や所得の低い層に加えて、所得の高い層でも未納が増えているのだとすれば、徴収の徹底に加え、担税力からいって、税制面でも累進課税の再強化や納税者番号制度の検討が急がれる。

「連合基本大綱」にもあるように、勤労者の視点とは、「公平性」であり、また、「所得再分配機能」であるといえよう。税の問題は、利害が対立するものであるので、評価軸はしっかり持つておくべきである。厚生労働省「所得再分配調査」によると、減税の流れの中で、税による所得再分配効果はここ20年くらいで低下してきている。この点からも、所得や資産を明確に把握し累進課税の再検討が望まれる。経済的に、自動安定化装置の強化という点も重視されてよい。

[デフレ脱却に向け、税制への積極的な関与・提言を](#)

税制への労働組合としての積極的な関与・提言は、社会保障と併せ、絶好のタイミングである。税制改革は与党主導で行われるため、勤労者の視点から見直しが進まず、「とりやすいところからとる」という形になりやすい。また、連合総研の勤労者短観（第5回：2003年4月実施）をみても、厚生年金と税について勤労者の苦悩がうかがわれる。このように、税の問題は、勤労者個々人では対応できず、労働組合の政策・制度要求の出番といえよう。

脆弱な景気回復からより推進力を増していくため、今こそ、税制改革に関する中長期ビジョンと、短期的には、財政手段を放棄するのではなく、デフレ脱却に向けた政策転換・財政運営・税制のあり方を国民に示していく必要がある。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)